



令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月10日  
東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所  
コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 進 顕 (TEL) 0422-26-5960  
定時株主総会開催予定日 令和3年12月17日 配当支払開始予定日 令和3年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 令和3年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期の連結業績 (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	9,021	△2.6	439	△47.1	617	△24.3	669	379.5
2年9月期	9,265	1.5	831	△35.9	816	△39.6	139	△85.3

(注) 包括利益 3年9月期 778百万円 (571.5%) 2年9月期 115百万円 (△86.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年9月期	168.27	—	11.2	7.5	4.9
2年9月期	35.09	—	2.4	10.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 3年9月期 一百万円 2年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年9月期	8,410	6,141	73.0	1,543.27
2年9月期	8,149	5,769	70.8	1,449.74

(参考) 自己資本 3年9月期 6,141百万円 2年9月期 5,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年9月期	315	665	△407	3,590
2年9月期	1,213	8	△406	3,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	290.7	6.9
3年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	60.6	6.8
4年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		88.2	

(注) 3年9月期期末配当金の内訳 普通配当 102円00銭

3. 令和4年9月期の連結業績予想 (令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,670	3.4	250	△17.4	280	△26.9	160	△34.8	40.20
通期	9,670	7.2	640	45.6	670	8.4	460	△31.3	115.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期	3,980,000株	2年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	3年9月期	344株	2年9月期	294株
③ 期中平均株式数	3年9月期	3,979,665株	2年9月期	3,979,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年9月期の個別業績（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	8,860	△2.4	446	△49.3	625	△27.7	678	—
2年9月期	9,082	1.2	879	△32.1	865	△35.9	45	△95.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年9月期	170.37		—					
2年9月期	11.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年9月期	8,383		6,264		74.7	1,574.21		
2年9月期	8,114		5,992		73.9	1,505.86		

(参考) 自己資本 3年9月期 6,264百万円 2年9月期 5,992百万円

2. 令和4年9月期の個別業績予想（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	1.5	300	△21.8	180	△27.0	45.23	
通期	9,400	6.1	700	11.9	490	△27.7	123.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和3年11月19日(金)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチンによるパンデミック収束期待もあり緩やかな回復が続いているものの、世界の経済格差は一段と分断され、予想以上に根深くなっています。先行きについては、変異株の脅威などにより不確実性が高い状況が続いていることに加え、ワクチンへのアクセスと早期の政策支援を主要因とする世界の格差拡大は、中長期的な経済活動に影響を及ぼす可能性があります。

我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっています。先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。但し、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、半導体不足による生産調整の動きを高めているものの、政府発表の「カーボンニュートラル」の実現や、CASEへの対応に向けて研究開発予算も維持していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程である為、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が、契約解除等の直接的な影響は少ないものとみておりますが、新型コロナウイルス感染症流行前の稼働工数への回復には時間を要することが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化、さらに深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もある為、引き続き、業界の動向に注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は90億21百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は4億39百万円（同47.1%減）、経常利益は6億17百万円（同24.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億69百万円（同379.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は87億11百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は12億81百万円（同26.4%減）、セグメント利益（営業利益）率14.7%となりました。技術者稼働率が高水準で推移した一方で、新卒社員教育及びOJT教育の強化により技術者一人当たりの売上高が減少したことにより減収減益となりました。

#### ②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、DfAM（3Dプリント向け設計）関連を含めた提案営業を積極的に実施した一方で、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置下での取引先からの受注遅れなども重なり、当初の計画を下回る状況が続いている結果、売上高は、71百万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は86百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）となりました。

#### ③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、美容商品のテレビ通販放映による売上が減少した一方で、水素水のOEM受注や広告宣伝費を含む経費の見直しを実施した結果、売上高は2億35百万円（前年同期比9.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、収益用不動産（渋谷区）の売却により、売上高は77百万円（前年同期比14.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は28百万円（同38.6%減）、セグメント利益（営業利益）率36.7%となりました。

(注) セグメント別の売上高は、内部売上高控除前の数値を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は84億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円の増加となりました。これは、主に収益用不動産の売却益によるものです。

負債合計は22億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の減少となりました。これは主に未払消費税等の減少によるものです。

純資産合計は利益剰余金の増加により61億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、35億90百万円（前年同期末30億17百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、3億15百万円（前年同期末12億13百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が10億3百万円、固定資産売却益3億85百万円および法人税等の支払額3億9百万円となっております。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、6億65百万円（前年同期末8百万円）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の売却による収入8億13百万円となっております。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億7百万円（前年同期末4億6百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額4億5百万円となっております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は持ち直しの動きが感じられるものの、世界的、かつ国内としても当初のアフターコロナの回復の傾斜に比べて鈍化していることもあり、依然として不確実性が高く、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は、外部環境の変化による影響に注視しつつ、技術教育担当を中心とした若手技術者の育成体制の確立や新規企業・分野の開拓など、顧客の状況に左右されない受注体制の確立を果たし、積極的に事業を推進してまいります。

このような見通しのもと、次期（令和4年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高96億70百万円、営業利益6億40百万円、経常利益6億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,017,873	3,590,970
売掛金	1,235,380	1,334,259
仕掛品	47,257	46,776
原材料及び貯蔵品	34,834	41,247
その他	146,152	175,140
流動資産合計	4,481,497	5,188,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,460,560	1,309,680
減価償却累計額	△243,478	△220,184
減損損失累計額	△12,136	△12,136
建物及び構築物（純額）	1,204,945	1,077,359
機械装置及び運搬具	1,282,162	1,303,675
減価償却累計額	△685,045	△716,599
減損損失累計額	△496,763	△496,763
機械装置及び運搬具（純額）	100,353	90,312
工具、器具及び備品	214,927	227,903
減価償却累計額	△149,591	△176,495
減損損失累計額	△4,037	△4,037
工具、器具及び備品（純額）	61,298	47,369
土地	1,323,948	1,044,527
リース資産	5,400	5,400
減価償却累計額	△360	△1,440
リース資産（純額）	5,040	3,960
有形固定資産合計	2,695,586	2,263,529
無形固定資産		
その他	238,819	258,231
無形固定資産合計	238,819	258,231
投資その他の資産		
投資有価証券	198,200	198,200
繰延税金資産	432,417	400,703
その他	102,567	101,279
投資その他の資産合計	733,185	700,183
固定資産合計	3,667,591	3,221,944
資産合計	8,149,089	8,410,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	562,390	631,117
未払法人税等	172,753	216,520
賞与引当金	347,614	363,086
その他	354,730	182,913
流動負債合計	1,487,489	1,443,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	245,002	246,320
退職給付に係る負債	563,112	509,758
その他	83,966	68,957
固定負債合計	892,081	825,036
負債合計	2,379,570	2,268,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	3,878,445	4,142,169
自己株式	△929	△1,081
株主資本合計	5,920,816	6,184,387
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△151,297	△42,722
その他の包括利益累計額合計	△151,297	△42,722
純資産合計	5,769,519	6,141,665
負債純資産合計	8,149,089	8,410,338

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	9,265,813	9,021,960
売上原価	6,911,491	7,074,161
売上総利益	2,354,322	1,947,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,502	169,653
給料及び手当	359,223	398,560
賞与引当金繰入額	32,851	31,121
退職給付費用	10,216	11,468
役員退職慰労引当金繰入額	29,179	30,923
その他	928,067	866,608
販売費及び一般管理費合計	1,523,040	1,508,335
営業利益	831,282	439,463
営業外収益		
受取利息	141	37
受取配当金	5,944	—
受取手数料	1,248	647
助成金収入	28,266	177,900
その他	1,971	149
営業外収益合計	37,572	178,734
営業外費用		
支払利息	282	216
投資有価証券売却損	34,080	—
保険解約損	17,357	—
その他	871	—
営業外費用合計	52,590	216
経常利益	816,263	617,980
特別利益		
固定資産売却益	—	385,934
特別利益合計	—	385,934
特別損失		
減損損失	442,870	—
特別損失合計	442,870	—
税金等調整前当期純利益	373,393	1,003,915
法人税、住民税及び事業税	324,961	349,824
法人税等調整額	△91,230	△15,562
法人税等合計	233,730	334,262
当期純利益	139,662	669,653
親会社株主に帰属する当期純利益	139,662	669,653

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
当期純利益	139,662	669,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,930	—
退職給付に係る調整額	△58,705	108,574
その他の包括利益合計	△23,775	108,574
包括利益	115,887	778,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,887	778,228
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	4,144,720	△755	6,187,265
当期変動額					
剰余金の配当			△405,937		△405,937
親会社株主に帰属する当期純利益			139,662		139,662
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△266,274	△173	△266,448
当期末残高	1,026,650	1,016,650	3,878,445	△929	5,920,816

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34,930	△92,591	△127,522	6,059,742
当期変動額				
剰余金の配当				△405,937
親会社株主に帰属する当期純利益				139,662
自己株式の取得				△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,930	△58,705	△23,775	△23,775
当期変動額合計	34,930	△58,705	△23,775	△290,223
当期末残高	—	△151,297	△151,297	5,769,519

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	3,878,445	△929	5,920,816
当期変動額					
剰余金の配当			△405,930		△405,930
親会社株主に帰属する当期純利益			669,653		669,653
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	263,723	△152	263,571
当期末残高	1,026,650	1,016,650	4,142,169	△1,081	6,184,387

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△151,297	△151,297	5,769,519
当期変動額			
剰余金の配当			△405,930
親会社株主に帰属する当期純利益			669,653
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,574	108,574	108,574
当期変動額合計	108,574	108,574	372,146
当期末残高	△42,722	△42,722	6,141,665

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	373,393	1,003,915
減価償却費	293,389	185,602
減損損失	442,870	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,614	15,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,296	103,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,179	1,318
受取利息及び受取配当金	△6,085	△37
支払利息	282	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	34,080	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△385,934
助成金収入	△28,266	△177,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,795	△98,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,366	△6,725
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,025	△25,040
未払金の増減額 (△は減少)	13,768	51,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	300,054	△194,623
その他	11,403	△25,030
小計	1,530,791	447,227
利息及び配当金の受取額	6,085	37
利息の支払額	△282	△216
法人税等の支払額	△351,068	△309,909
助成金の受取額	28,266	177,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,792	315,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,281	△36,906
有形固定資産の売却による収入	—	813,823
無形固定資産の取得による支出	△159,340	△95,296
投資有価証券の取得による支出	△311,111	—
投資有価証券の売却による収入	498,492	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,774	△5,074
敷金及び保証金の回収による収入	12,624	2,991
保険積立金の積立による支出	△17,190	—
保険積立金の解約による収入	81,375	—
その他	780	△14,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,572	665,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△173	△152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△396	△1,188
配当金の支払額	△405,684	△405,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,253	△407,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,111	573,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,762	3,017,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,017,873	3,590,970

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」、「3Dプリント事業」、「美容・健康商品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりますハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、解析業務を行っております。

3Dプリント事業は、設計開発アウトソーシング事業で培った設計・解析ノウハウやチャネルなどのシナジーを最大限活かし、主に国内メーカーに対して自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による製造販売事業を行っております。

美容・健康商品製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

また、不動産賃貸事業は、当社が所有する賃貸ビル（三鷹市1フロア）を顧客企業に賃貸しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,914,091	77,686	183,264	90,771	9,265,813	—	9,265,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	75,927	—	75,927	△75,927	—
計	8,914,091	77,686	259,192	90,771	9,341,741	△75,927	9,265,813
セグメント利益又は 損失(△)	1,741,620	△217,171	△48,565	46,249	1,522,133	△690,850	831,282
セグメント資産	1,891,123	302,634	360,269	1,146,012	3,700,040	4,449,049	8,149,089
その他の項目							
減価償却費	106,867	124,921	26,277	12,232	270,299	23,090	293,389
減損損失	—	442,870	—	—	442,870	—	442,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,499	30,578	3,875	4,477	220,429	19,236	239,665

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△690,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,711,788	71,405	161,549	77,217	9,021,960	—	9,021,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73,983	—	73,983	△73,983	—
計	8,711,788	71,405	235,532	77,217	9,095,944	△73,983	9,021,960
セグメント利益又は 損失(△)	1,281,715	△86,487	△6,895	28,377	1,216,710	△777,246	439,463
セグメント資産	1,907,157	290,599	486,325	758,485	3,442,567	4,967,795	8,410,338
その他の項目							
減価償却費	117,556	10,898	24,157	10,176	162,765	22,813	185,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,664	—	32,832	—	109,497	39,493	148,990

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△777,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり純資産額	1,449.74円	1,543.27円
1株当たり当期純利益金額	35.09円	168.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和2年9月30日)	当連結会計年度末 (令和3年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,769,519	6,141,665
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,769,519	6,141,665
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,706	3,979,656

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	139,662	669,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	139,662	669,653
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,759	3,979,665

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。